

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 市川 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 市川 尚

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	3,413,572	3,896,031	7,763,399
経常利益	(千円)	534,534	665,107	1,259,154
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	368,979	422,776	771,076
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	367,680	422,443	782,724
純資産額	(千円)	7,105,957	7,768,698	7,433,648
総資産額	(千円)	11,460,550	12,257,976	11,790,948
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	42.24	48.40	88.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.0	63.4	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	289,846	371,083	940,900
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,938	213,454	214,775
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	403,798	361,106	775,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	998,066	995,382	1,198,859

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.94	40.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社である株式会社スパジオは、平成30年6月29日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本の経済は、企業業績が好調に推移し、雇用・所得環境も良好な状況が続くなど景気は緩やかな回復基調が持続しております。一方、海外に目を転じますと、米国発の貿易摩擦問題や国際的な原油価格の高騰、中東・東アジアにおける地政学リスクなどわが国経済に悪影響をもたらしかねない要因も多く、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社の属する建設業界はオリンピック前の嵐のように仕事が少ない時期を経て、建設ラッシュがピークを迎え、大変な活況を呈しています。仕事が潤沢にある一方で、人手不足、輸送費の上昇、資材の納入遅れなど、さまざまな課題が噴出しています。

PCカーテンウォール業界も、業界各社が力を合わせてもさばききれないほどの需要が発生しております。

当社のPCカーテンウォール事業は、仕事をお断りせざるをえないほどの恵まれた受注環境な一方、技術的に、規模的に当社しかできない案件は、生産力の限界を超えて受注せざるをえない状況です。そのため、通常よりも割高な労働力や、資材、外注工場を活用せざるをえず、様々なコストが上昇し、工場稼働率向上に伴う利益上昇を減殺する要因となっています。こうした高水準の生産量の中で、品質と納期を守りながら安全に生産・出荷・取付し、ゆくことが今後の課題です。

プールを手掛けるアクア事業では、主力である学校やスポーツクラブのプール以外のリニューアル工事業の拡大を図っております。

当社企業グループの業績は売上高は38億96百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益6億12百万円（前年同四半期比33.7%増）、経常利益6億65百万円（前年同四半期比24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億22百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

なお、受注高は54億91百万円（前年同四半期比22.4%増）、受注残高は163億93百万円（前連結会計年度末比10.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

PCカーテンウォール事業

当第2四半期連結累計期間においては、工場の稼働が徐々に上がってきているため、当セグメントの売上高は38億10百万円（前年同四半期比22.0%増）、セグメント利益は6億43百万円（前年同四半期比44.6%増）となりました。なお、売上のトレンドに季節性はございません。

アクア事業

当第2四半期連結累計期間においては、学校関連及びフィットネスクラブのプールの新設・改修の受注は予定を下回りました。

当セグメントの売上高は62百万円（前年同四半期比75.3%減）、セグメント損失は20百万円（前年同四半期は19百万円のセグメント利益）となりました。

その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業（不動産賃貸事業を含む）であります。

当セグメントの売上高は23百万円（前年同四半期比38.6%減）、セグメント損失は15百万円（前年同四半期は11百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は122億57百万円と前連結会計年度末と比較して4億67百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債権が5億28百万円減少したことと、未成工事支出金が8億56百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は44億89百万円と前連結会計年度末と比較して1億31百万円の増加となりました。これは主に、未成工事受入金が2億26百万円減少したことと、支払手形・工事未払金等が4億5百万円増加したことによるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は77億68百万円と前連結会計年度末と比較して3億35百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4億22百万円増加したことと、配当金の支払いにより87百万円減少したことにより3億35百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して2百万円減少して9億95百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に未成工事支出金の増加額8億56百万円、税金等調整前四半期純利益の計上6億64百万円及び売上債権の減少額4億57百万円により3億71百万円の資金増加(前年同四半期比28.0%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に有形固定資産の取得による支出2億15百万円、貸付金の回収による収入2百万円により2億13百万円の資金減少(前年同四半期は1億35百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に長期借入金の返済による支出1億72百万円、社債の償還による支出50百万円、短期借入金純減少額50百万円及び配当金の支払額87百万円により3億61百万円の資金減少(前年同四半期は4億3百万円の資金減少)となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		9,553,011		100,000		

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋 武 治	東京都品川区	1,569	16.42
高橋 敏 男	東京都港区	1,130	11.83
岩 崎 陽 子	東京都世田谷区	473	4.95
高橋 宗 敏	東京都港区	418	4.38
高橋 亜 紀 子	東京都港区	407	4.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	289	3.02
神 林 忠 弘	新潟県新潟市中央区	280	2.93
高橋 雅 代	東京都世田谷区	235	2.46
KBL EPB S.A.10 7704 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	208	2.18
高橋 幸 子	東京都港区	138	1.44
計		5,150	53.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式817千株(8.56%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 817,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,731,500	87,315	
単元未満株式	普通株式 3,711		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		87,315	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目5番4号	817,800		817,800	8.56
計		817,800		817,800	8.56

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (生産本部長兼工務部長 兼スバジオ事業部長)	専務取締役 (生産本部長兼工務部長)	手塚 武	平成30年6月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,198,859	995,382
受取手形・完成工事未収入金等	923,444	994,457
電子記録債権	1,846,180	1,317,686
未成工事支出金	2,900,530	3,756,741
その他のたな卸資産	1 70,166	1 80,280
その他	89,585	151,556
流動資産合計	7,028,767	7,296,104
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	456,551	538,520
土地	1,846,191	1,846,191
その他(純額)	444,895	553,367
有形固定資産合計	2,747,638	2,938,080
無形固定資産		
	42,217	39,636
投資その他の資産		
投資有価証券	225,592	223,956
保険積立金	856,713	875,997
投資不動産(純額)	125,262	124,850
退職給付に係る資産	112,780	108,457
その他	668,544	667,460
貸倒引当金	16,567	16,567
投資その他の資産合計	1,972,325	1,984,155
固定資産合計	4,762,181	4,961,872
資産合計	11,790,948	12,257,976
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	631,255	1,036,729
短期借入金	564,000	464,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	58,359	263,158
未成工事受入金	1,329,390	1,102,537
引当金	71,918	67,442
その他	312,869	348,897
流動負債合計	3,067,793	3,382,765
固定負債		
社債	160,000	110,000
長期借入金	531,000	409,000
役員退職慰労引当金	437,952	448,982
その他	160,554	138,531
固定負債合計	1,289,506	1,106,513
負債合計	4,357,299	4,489,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	4,238,980	4,574,404
自己株式	238,389	238,430
株主資本合計	7,383,953	7,719,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,694	49,360
その他の包括利益累計額合計	49,694	49,360
純資産合計	7,433,648	7,768,698
負債純資産合計	11,790,948	12,257,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	3,413,572	3,896,031
完成工事原価	2,597,080	2,927,232
完成工事総利益	816,491	968,799
販売費及び一般管理費	1 358,683	1 356,677
営業利益	457,807	612,122
営業外収益		
受取利息	265	218
受取配当金	1,241	1,704
投資有価証券売却益	7,102	-
投資不動産賃貸料	3,954	3,835
受取家賃	5,984	6,637
鉄屑売却収入	9,965	18,277
テナント退店違約金受入益	55,400	19,576
その他	7,238	11,419
営業外収益合計	91,152	61,669
営業外費用		
支払利息	9,899	5,867
不動産賃貸費用	1,702	1,610
その他	2,823	1,205
営業外費用合計	14,425	8,683
経常利益	534,534	665,107
特別利益		
固定資産売却益	-	1,149
特別利益合計	-	1,149
特別損失		
固定資産売却損	9,923	-
固定資産除却損	1,372	2,102
特別損失合計	11,295	2,102
税金等調整前四半期純利益	523,239	664,155
法人税、住民税及び事業税	3,888	262,746
法人税等調整額	150,370	21,368
法人税等合計	154,259	241,378
四半期純利益	368,979	422,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,979	422,776

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	368,979	422,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,298	333
その他の包括利益合計	1,298	333
四半期包括利益	367,680	422,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,680	422,443

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	523,239	664,155
減価償却費	90,470	92,354
固定資産売却損益(は益)	9,923	1,149
固定資産除却損	55	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,030	11,030
引当金の増減額(は減少)	11,982	4,476
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,909	4,322
受取利息及び受取配当金	1,507	1,922
投資有価証券売却損益(は益)	7,102	-
テナント退店違約金受入益	55,400	19,576
支払利息	9,899	5,867
売上債権の増減額(は増加)	181,230	457,481
未成工事支出金の増減額(は増加)	471,678	856,210
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	7,360	10,114
保険積立金の増減額(は増加)	17,642	19,284
その他の資産の増減額(は増加)	18,008	43,506
仕入債務の増減額(は減少)	132,322	405,473
未成工事受入金の増減額(は減少)	253,037	226,852
その他の負債の増減額(は減少)	1,272	24,613
小計	306,166	432,979
利息及び配当金の受取額	1,607	2,112
利息の支払額	10,210	6,059
法人税等の支払額	7,717	57,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,846	371,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	155,145	215,253
有形固定資産の売却による収入	9,040	1,150
投資有価証券の取得による支出	6,444	-
投資有価証券の売却による収入	15,389	-
貸付けによる支出	1,350	2,100
貸付金の回収による収入	2,570	2,148
その他	-	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,938	213,454

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	50,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	241,255	172,000
社債の償還による支出	72,500	50,000
建設協力金の返済による支出	2,964	1,428
配当金の支払額	87,079	87,637
その他	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,798	361,106
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	249,890	203,476
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,957	1,198,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 998,066	1 995,382

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
材料貯蔵品	70,166千円	80,280千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
従業員給料手当	131,086千円	128,168千円
賞与引当金繰入額	13,450	14,404
退職給付費用	7,912	4,070
役員退職慰労引当金繰入額	11,030	11,030

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金預金	998,066千円	995,382千円
預入期間が3か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	998,066千円	995,382千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,352	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	87,352	10.00	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	87,352	10.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月27日 取締役会	普通株式	87,351	10.00	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,123,408	251,728	3,375,137	38,434	3,413,572		3,413,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,123,408	251,728	3,375,137	38,434	3,413,572		3,413,572
セグメント利益又はセグメント損失()	445,232	19,682	464,914	11,306	453,607	4,200	457,807

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額4,200千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,810,253	62,186	3,872,440	23,591	3,896,031		3,896,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,810,253	62,186	3,872,440	23,591	3,896,031		3,896,031
セグメント利益又はセグメント損失()	643,883	20,023	623,860	15,637	608,222	3,900	612,122

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額3,900千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円24銭	48円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	368,979	422,776
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	368,979	422,776
普通株式の期中平均株式数(株)	8,735,248	8,735,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当について、平成30年7月27日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,351千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 齋 藤 勉 印

社 員
業務執行社員

公認会計士 山 田 英 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。